

**1. 基本情報**

- (1) 国名：ヨルダン・ハシェミット王国
- (2) プロジェクトサイト/対象地域名：イルビッド県イルビッド市ハワラ地区及びサリエ地区
- (3) 案件名：北部地域シリア難民受入コミュニティ水セクター緊急改善計画フェーズ 2  
(The Project for Urgent Improvement of Water Sector for the Host Communities of Syrian Refugees in Northern Governorates in the Hashemite Kingdom of Jordan Phase 2)
- (4) 事業の要約：本事業はシリア難民が多く流入するイルビッド県イルビッド市において、配水管網の改修等を行うことにより、上下水道サービスの改善を図り、もってヨルダンの自立的・持続的な経済成長の後押し及び平和創出に向けた地域間交流の促進に寄与することを目的とする。

**2. 事業の背景と必要性**

(1) 当該国における水セクター/北部地域の開発の現状・課題及び本事業の位置付け  
ヨルダン・ハシェミット王国（以下、ヨルダン）は、年平均降水量が 111mm であり、1 人当たり水資源賦存量が 124.9m<sup>3</sup>/年（2014 年）にすぎず、国連の定義で「絶対的水不足」とされる 500 m<sup>3</sup>/年の 30%にも達していない、水資源が世界で最も少ない国の 1 つである。限られた水資源に対して人口増加等により水需要量は増加を続け、深刻な水需給の不均衡を引き起こしている。ヨルダンは「Water for life：ヨルダンの水戦略 2008-2022」を水セクターの中心戦略として掲げ、安全・十分な飲料水供給、持続的な水資源利用等を目標としている。ヨルダン水道庁は同戦略に基づき、水資源の開発と管理、配管網や送水管の拡張・改善等を重点政策とし、ドナーの支援を受けながら各地でプロジェクトを実施している。

一方で、2011 年のシリア危機発生以降、UNHCR 登録難民だけでヨルダン全人口の約 1 割に相当する約 63 万人（2015 年 8 月現在）がシリアから流入している。この内、難民キャンプに滞在する難民は 1 割強に留まる一方、8 割以上は一般のヨルダン人が居住するコミュニティ（ホストコミュニティ）に滞在しており、特にシリアとの国境に近いヨルダン北部のイルビッド県には約 14 万人のシリア難民（難民の 22%）が滞在している。ホストコミュニティでは、増加した人口によって給水事情がさらに悪化している。シリア危機対応としてヨルダン政府は「ヨルダン国家回復計画（NRP：National Resilience Plan）」及び後継の「ヨルダン対応計画 2015（JRP：Jordan Response Plan）」を策定しているが、これらにおいて水衛生は最優先セクターの 1 つとされている。

イルビッド県の県都であるイルビッド市の南東部に位置するハワラ地区及びサリエ地区の配水管は 1970 年代に敷設された亜鉛メッキ管が主であり、漏水率が高く、また同市内でも特にシリア難民の流入による人口増加が顕著な地域であることから、限られた水資源の有効活用のため喫緊に更新が必要となっている。本事業は、これら老朽化した配水管網の改修等を行うことで、上水道サービスが改善されることを目的としたものである。

(2) 水セクター／北部地域に対する我が国の協力方針等と本事業の位置付け

対ヨルダン国別援助方針の援助の基本方針（大目標）としてヨルダンの「安定の維持」が掲げられ、また重点分野（中目標）の「自立的・持続的な経済成長の後押し」下で「資源の持続的管理と環境保全」のため「水資源の有効利用」が重点とされている。本事業はこれら方針に合致する。

JICA は 3.（1）③に後述する実施中事業の他、累次の無償資金協力による上水道インフラの改善や「無収水対策能力向上プロジェクト」（フェーズ 1：2005-08 年、フェーズ 2：2009-11 年）等の技術協力による関係機関の能力向上の支援を続けている。

### （3）他の援助機関の対応

多くのシリア難民を受け入れているイルビッド県を含む北部 4 県における最近の他援助機関の対応としては、UNHCR による難民キャンプへの給水車・汚泥回収車の供与やホストコミュニティにおける井戸・ポンプ・下水処理施設・下水管網の整備計画策定、UNICEF による難民キャンプの水・衛生分野での支援やホストコミュニティにおける井戸掘削・下水の管路整備、KfW による北部地域での上水道施設の整備、下水管網の整備計画策定、仏政府によるヤルムーク水道公社（YWC：Yarmouk Water Company）への漏水・エネルギー削減を目的とした機材供与、西政府による監視制御システム設置、サウジ開発基金による送水管敷設、NGO による支援等。その他、USAID はシリア危機以前から計画されていたヨルダン水セクター改革支援、下水道分野マスタープラン作成、下水処理施設の新設、下水の管路網整備等の支援を行っている。いずれも対象地域は異なり、本事業の他ドナーとの重複はない。

### （4）本事業を実施する意義

本事業は、ヨルダン政府の課題・開発政策、我が国の援助方針にも合致することから、我が国が本事業の実施を支援する必要性及び妥当性は高い。

なお、ヨルダンの所得水準は相対的に高いことから、「所得水準が相対的に高い国に対する無償資金協力の効果的な活用について」に基づき、無償資金協力の供与の適否について精査が必要である。

2011 年以降続くシリア危機で発生している難民約 400 万人のうち約 63 万人を受け入れるヨルダンにおいては難民受入れにより上水道サービスが悪化しており、本事業を通じ、個人の尊厳、生命、生活に対する脅威への対応が必要である（「人道上のニーズ」）。

また給水事情の悪化によりシリア難民とヨルダン人との間の軋轢が生まれている地域もあると言われており、迅速な対応が必要である（「緊急性・迅速性」）。

本事業は上記の観点を満たすものであり、無償資金協力の供与が妥当と判断できる。

## 3. 事業概要

### （1）事業概要

#### ① 事業の目的

本事業はシリア難民が多く流入するイルビッド県イルビッド市において、配水管網の改修等を行うことにより、上下水道サービスの改善を図り、もってヨルダンの自立的・持続的な経済成長の後押し及び平和創出に向けた地域間交流の促進に寄与することを目的とする。

#### ② 事業内容

i. 施設、機材等の内容：配水管の敷設、メータ、減圧弁等の設置。詳細は協力準備調査において確認。

ii.コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容：協力準備調査で確認。

iii.調達・施工方法：協力準備調査において確認。

③ 他の JICA 事業との関係

実施中の無償資金協力「北部地域シリア難民受入コミュニティ水セクター緊急改善計画」（以下「フェーズ 1」という。）（25.1 億円）は、本事業対象地域に隣接するイルビッド県ホファ＝バトラス配水管敷設及びハワラ地区の一部の配水管網整備を行うもの。フェーズ 1 で優先順位が高かったものの予算の都合上実施できなかったコンポーネントを本事業に含めて実施することで、より広範囲での漏水低減等が期待される。また、実施中の開発計画調査型技術協力「シリア難民ホストコミュニティ支援緊急給水計画策定プロジェクト」（2013-2016）においては中長期的な視野に立った北部地域のマスタープランを策定しているが、本事業は喫緊に整備が必要な事業として位置付けられている。

(2) 事業実施体制

① 事業実施機関／実施体制：水・灌漑省水道庁（WAJ：Water Authority of Jordan, Ministry of Water and Irrigation）

② 他機関との連携・役割分担：特になし。

③ 運営／維持管理体制：ヤルムーク水道公社

(3) 環境社会配慮

① カテゴリー分類 ☐A ☒B ☐C ☐FI

② カテゴリー分類の根拠：

「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン（2010 年 4 月公布）」に掲げる影響を及ぼしやすいセクター・特性及び影響を受けやすい地域に該当せず、環境への望ましくない影響は重大でないと判断されるため

(4) 横断的事項

気候変動による降雨量・パターンの変化や表流水の減少が懸念されることから、本事業による配水管網の改善は気候変動適応策の観点からも重要である。

(5) ジェンダー分類

協力準備調査にてジェンダー主流化ニーズを確認する。

(6) その他特記事項

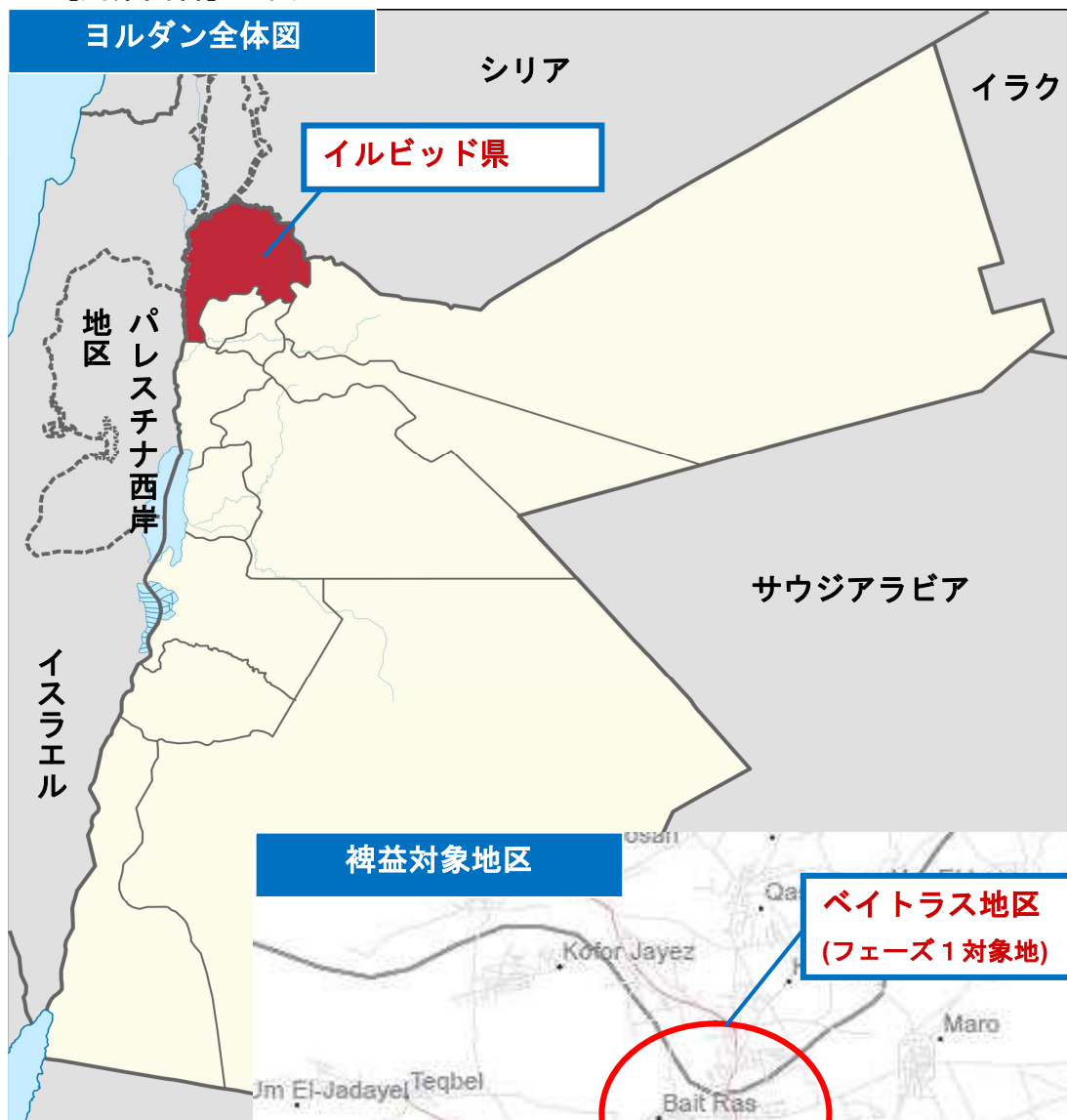
特になし。

**4. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用**

過去の対ヨルダン無償資金協力「第 2 次ザルカ地区上水道施設改善計画」では、先方負担工事は配水池のフェンス、場内舗装等のみであったが、予算承認・配賦が遅れたため約 2 ヶ月の遅延が発生した。これらは事業効果発現に影響ないものだったが、本事業においては先方負担工事には同様の遅延も発生しうるとの想定のもと、先方負担工事の内容と実施能力（財政面も含む）について十分に協議を行い、必要に応じて事業効果発現に影響しないように対策を講じる。また、同案件では、事業開始前に WAJ が全ての用地取得手続きを済ませていたため、工期に遅れが生じなかった。本事業でも道路掘削許可が必要となることから、許可手続きを行うようヨルダン側に働きかける。特に幹線道路（4 車線）を横切る箇所があるため、代替工法の検討も含め協力準備調査時に十分検討・調整を行うこととする。

以 上

ヨルダン全体図



裨益対象地区

